

事業報告書

令和 6 年度

(第 1 9 期事業年度)

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

～ 目 次 ～

1．法人の目的及び業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（１）法人の目的	
（２）業務内容	
2．法人の位置付け及び役割・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3．中期目標の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（１）中期目標の期間	
（２）概要	
4．理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略・・・・・・・・	2
5．中期計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6．持続的に適正なサービスを提供するために必要な財源その他の資源・・・・・・・・	6
（１）ガバナンスの状況	
（２）役員等の状況	
（３）職員の状況	
（４）重要な施設等の整備等の状況	
（５）純資産の状況	
（６）財源の状況	
（７）社会及び環境への配慮等の状況	
7．業務運営上の課題及びリスクの状況並びにこれらの対応策・・・・・・・・	9
8．業務の適正な評価に資する情報・・・・・・・・・・・・・・・・	10
9．業務の成果及び当該業務に要した資源・・・・・・・・・・・・・・・・	11
10．予算及び決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	14
11．要約した財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
12．財政状態、運用状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明・・・・・・・・	19
13．内部統制の運用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	20
14．法人に関する基礎的な情報・・・・・・・・・・・・・・・・	20
（１）沿革	
（２）設立に係る根拠法	
（３）設立団体	
（４）組織図	
（５）事務所の所在地	
（６）在学する学生の数	
（７）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
（８）主要な財務データの経年比較	
（９）翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	
15．参考情報・・・・・・・・・・・・・・・・	25

1．法人の目的及び業務内容

(1) 法人の目的

当法人は、次代を担う有為な人材を育成するとともに、文化及び学術の向上並びに産業の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としています。

(定款第1条)

(2) 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。(定款第21条)

大学を設置し、これを運営すること

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと

法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること

大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること

上記の業務に付帯する業務を行うこと

2．法人の位置付け及び役割

当法人は、秋田県が設立した公立大学法人として、秋田市に秋田県立大学を設置しています。秋田県立大学は、21世紀を担う次代の人材育成と、秋田県の持続的発展に貢献することを基本理念に掲げ、工学・農学という社会を支える重要な分野において、問題解決能力と自らを磨くことができる基礎的能力を兼ね備えた技術者・研究者を育成するとともに、研究活動や産学官連携の取組等を通じ地域産業の高度化に寄与することにより、秋田県の「知の拠点」として貢献することを役割としています。

3．中期目標の概要

(1) 第4期中期目標の期間：令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間

(2) 概要

当法人に課された使命を改めて認識し、大学が「知の拠点」としての役割を発揮して県民の多様な期待と負託に応え、地域を牽引していくため、本中期目標期間における基本的な目標を次のとおり掲げ、教育、研究、地域貢献の各分野の取組を更に充実させていくものとする。

地域社会のニーズや時代の変化を踏まえた教育の実施により、幅広い教養を備え、多様な個性や能力を生かし、地域社会の発展や課題解決に貢献できる人材を養成する。

大学の知的資源を活用する体制や関係機関との連携の強化により、先端的・独創的研究はもとより、本県の地域特性や課題を踏まえた研究を重点的に推進する。

教育研究活動の成果を国内外に広く還元し、県内産業の振興や、将来の産業界・地域社会を支える人材の輩出、地域社会の発展に貢献する。

詳細については、第4期中期目標をご覧ください。

4．理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

今、世界は大きな転換期を迎えています。これまで、世界はグローバル化が進み、その結果、人々の生活は豊かになり、多くの病気も克服され、安全で幸せな未来が待っていると、楽天的に考えてきました。しかし、この数年の間に、新型コロナウイルス感染が世界的に広がり、ロシアによるウクライナ侵攻により世界的なエネルギー・食糧危機が生じ、人間活動に伴う二酸化炭素濃度の上昇によって地球温暖化が進むなど、グローバル化に伴う深刻な危機が次々と訪れ、グローバル化の負の側面もまた明らかになったのです。このグローバル化の明と暗が反転するかもしれない転換期において、真に必要なのはローカルとグローバルをしなやかに行き来する“知”であり、その知を身につけ実践する人です。

秋田県立大学は、1999年に創設された新しい大学で、システム科学技術学部・研究科、生物資源科学部・研究科をもち、多数の優れた施設を抱える理系大学です。これまでに「真理探究の精神をもち、広い視野と柔軟な発想のもと、豊かな創造力で、21世紀を切り開いていく人材を育成するとともに、先端的な研究や技術開発を行うことで、秋田県の持続的発展に貢献する」を目標に、グローバルとローカルを共に見据えながら、知の創造と人材育成の実績を積み重ねてきました。その依って立つ秋田県は、自然に恵まれ、広い農地や森林などの資源を有し、電子部品・デバイスなどの未来型産業の発展している地域で、まさにローカルからグローバルへと展開する知の実践の場として優れています。

私が赴任して2年が過ぎました。この間、未来の秋田創造に向けてさまざまな取り組みをしてきました。2023年9月には、10年後の未来を見据えて、新たなビジョンとアクションをセットとした、秋田県立大学ビジョン2033を公表いたしました。このビジョンに沿って、企業、自治体、県民の皆様と共に、地域の課題解決に努めるとともに、地域から出発し、国際的価値を持つ研究、グローバル人材の育成、世界課題解決のための技術開発を推進しています。また、令和6年度から3学科でスタートした、『キャップストーンプロジェクト』は、令和7年度からシステム科学技術学部の全学科に拡張されます。このプロジェクトは、企業等が抱えているビジネス課題と学生が向き合い、解決に近づくための方法を探るという非常に実践的なものです。学生は社会や企業等の実態と社会的課題を、リアリティーを持って知る良い機会となりますし、企業等は学生をよく知り、さらには学生を鍛える中で、より良い人材を確保できる機会となり、自治体にとっては学生の地域密着型の活動や定着のきっかけなどのメリットがあると考えられます。ですので、企業の皆様には、ぜひ参加していただきたいと考えています。また、これからのグローバル社会においては、中小企業であっても海外企業と交渉するにあたっては、博士人材が必須です。秋田の地元の大学として、企業の皆様と一緒に社会人博士の育成にも積極的に取り組むつもりにしています。

5. 中期計画の概要

当法人は、中期目標を達成するための中期計画を作成しています。

詳細については、第4期中期計画をご覧ください。

中期計画	
教育に関する目標を達成するための措置	
1	学生確保の強化
(1)	学部学生の確保 【指標】一般選抜試験志願倍率：毎年度 5 倍以上 県内出身入学生比率：毎年度 35%以上
(2)	大学院学生の確保 【指標】大学院収容定員充足率（研究科毎）：100%以上
2	教育の充実
(1)	学部教育の充実 【指標】学生満足度アンケートにおける教育関連に関する項目の満足度：本計画期間中平均 80%以上 キャップストーン・プログラムの受講者数：本計画期間中累計 1,000 名以上
(2)	大学院教育の充実 【指標】学生満足度アンケートにおける教育関連に関する項目の満足度：本計画期間中平均 80%以上
(3)	教育力の向上 【指標】全学 F D 講演会の参加率：本計画期間中毎年度 90%以上
3	学生支援の強化
(1)	学修支援 【指標】学生満足度アンケートにおける学修支援に関する項目の満足度：本計画期間中平均 80%以上
(2)	学生生活支援 【指標】学生満足度アンケートにおける学生生活支援に関する項目の満足度：本計画期間中平均 80%以上
(3)	キャリア教育・就職支援 【指標】就職希望者の就職率：毎年度 100% 学生満足度アンケートにおけるキャリア教育・就職支援に関する項目の満足度：本計画期間中平均 80%以上
研究に関する目標を達成するための措置	
1	先端的・独創的研究や地域特性・ニーズを踏まえた 研究の推進 【指標】事業費 1 億円以上の研究プロジェクトの実施件数：本計画期間中累計 3 件
2	外部研究資金の獲得強化 【指標】科研費申請率：本計画期間終了時 100%以上 科研費保持率：本計画期間中平均 55%以上

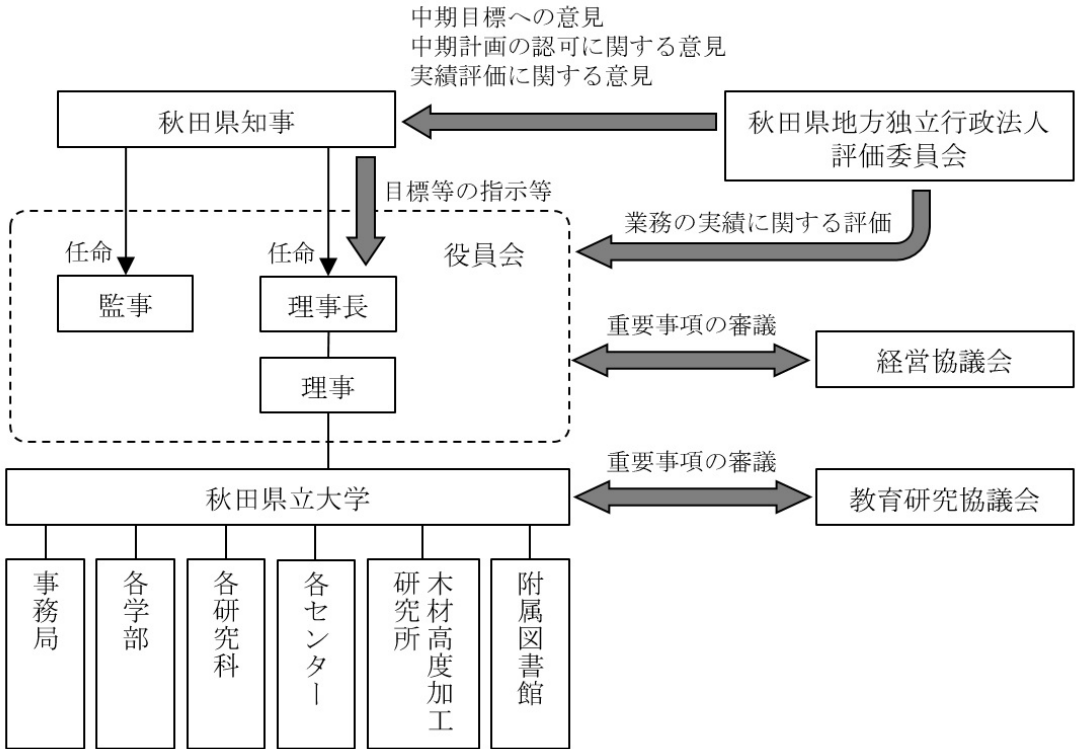
3 研究成果の活用 【指標】研究成果に関する本学ウェブサイトへの掲載件数：本計画期間中毎年度 30 件以上
地域貢献に関する目標を達成するための措置
1 産業振興への寄与 【指標】県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：本計画期間中毎年度 70 件以上
2 地域で活躍する人材の輩出 【指標】就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：毎年度 30%以上 スマート農業指導士育成プログラム受講者数：本計画期間中累計 60 名以上
3 地域社会への貢献 (1)地域課題解決・地域活性化への支援 【指標】キャップストーン・プログラムの受講者数：本計画期間中累計 1,000 名以上(再) 県内自治体等が設置する審議会等に参加する教員数：本計画期間中毎年度延べ 200 名以上
(2)学校教育への支援 【指標】高校への出前講義、探究活動及び課題研究への支援の実施回数：毎年度 30 回以上 科学教室等の参加者数：本計画期間中平均 400 名以上
(3)生涯を通じた学びへの支援 【指標】公開講座の参加者数：本計画期間中累計 2,400 名以上
国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置
1 国際交流の推進 (1)海外大学等との学術交流の促進 【指標】協定締結数：本計画期間中 15 件以上 サバティカル研修実施件数：本計画期間中累計 15 件以上
(2)国際感覚を備えた人材の育成 【指標】国際化認定制度（仮称）：令和 8 年度末までに導入し、適宜実施
2 他大学等との連携の強化 【指標】県内国公立 4 大学による連携協力事業：毎年度実施
業務運営の改善に関する目標を達成するための措置
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善 (1)組織運営 【指標】女性教職員の新規採用率：本計画期間中平均 40%以上 女性管理職事務職員の割合：本計画期間終了時 25%以上
(2)教育研究組織等の改善 【指標】大学機能高度化推進計画（仮称）：令和 8 年度末までに策定し、取組を適宜実施
(3)人事管理 【指標】SD研修の参加率：毎年度 90%以上

(4)教育研究環境の整備 【指標】施設設備及び研究機器の更新計画：本計画期間終了時まで策定	
2 財務内容の改善	
(1)財政基盤の強化 【指標】外部資金（科研費、受託研究費、共同研究費、寄附金、受託事業、補助金）の目標獲得額：本計画期間中累計 30 億円以上	
(2)経費の削減 【指標】エネルギー消費量の削減率：本計画期間終了時 5 %以上（令和 5 年度比）	
3 自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信	
(1)自己点検・評価等 【指標】P D C Aサイクルの継続的な運用をモニタリングする自己評価委員会の開催回数：毎年度 3 回以上	
(2)大学情報の発信 【指標】プレスリリース件数：毎年度 40 件以上	
4 その他業務運営に関する事項	
(1)安全等管理体制の充実 【指標】講習会等の参加率：本計画期間中毎年度 90 %以上	
(2)情報セキュリティ対策の強化 【指標】情報セキュリティ研修会の参加率：本計画期間中毎年度 90 %以上	
(3)コンプライアンスの徹底と内部統制の強化 【指標】内部監査：毎年度実施	
予算、収支計画及び資金計画	
1 予算	
2 収支計画	
3 資金計画	
短期借入金の限度額	
出資等に係る不要財産等の処分に関する計画	
重要な財産の譲渡等に関する計画	
剰余金の使途	
法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	

6．持続的に適正なサービスを提供するために必要な財源その他の資源

(1) ガバナンスの状況

以下のガバナンス体制図を参照してください。また、詳細については、業務方法書をご覧ください。



(2) 役員等の状況

役員の名、役職、任期、担当及び経歴 (令和7年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	福田 裕穂	自 令和5年4月1日 至 令和11年3月31日	学長	平成6年5月 東北大学理学部 生物学科 教授 平成29年4月 東京大学 理事・副学長 令和2年4月 京都先端科学大学 バイオ環境学部学部長 令和5年4月～ 現職
副理事長	平野 浩之	自 令和6年4月1日 至 令和8年3月31日	企画・広報 及び財務 担当	平成24年4月 文部科学省高等教育局 医学教育課大学病院支援室長 平成27年10月 東京大学 副理事兼財務部長 令和3年4月 長崎大学 理事兼事務局長 令和6年4月～ 現職
理事	蒔田 明史	自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日	副学長 研究・地域 貢献担当	平成19年4月 本学生物資源科学部 生物環境科学科 教授 令和2年4月 本学生物資源科学部 学部長 令和5年4月～ 現職

理事	水野 衛	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日	副学長 教育担当	平成 17 年 10 月 本学システム科学技術学部 機械知能システム学科 教授 令和 2 年 4 月 本学システム科学技術学部 学部長 令和 6 年 4 月 ~ 現職
理事	真壁 善男	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	総務担当	令和 3 年 4 月 秋田県人事委員会事務局長 令和 4 年 4 月 秋田県生活環境部長 令和 5 年 4 月 ~ 現職
総合科学 教育研究 センター 特任教授	高橋 秀晴	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	副学長 アドミッション 担当	平成 19 年 4 月 本学総合科学 教育研究センター 教授 令和 4 年 4 月 本学総合科学 教育研究センター センター長 令和 5 年 4 月 本学総合科学 教育研究センター 教授 令和 6 年 4 月 ~ 現職
監事 (非常勤)	河野 隆治	自 令和 4 年 7 月 29 日 至 令和 7 年度に係る 財務諸表の承認の日	実務精通	平成 9 年 4 月 公認会計士 平成 21 年 1 月 公認会計士河野隆治事務所 設立 (~ 現在) 平成 28 年 4 月 ~ 現職
監事 (非常勤)	佐藤 時幸	自 令和 4 年 7 月 29 日 至 令和 7 年度に係る 財務諸表の承認の日	学識経験	平成 28 年 4 月 秋田大学副学長、 大学院国際資源学研究科長 平成 31 年 4 月 秋田大学特別教授、 名誉教授 (~ 現在) 令和 4 年 7 月 ~ 現職

会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人を同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、13 百万円(税抜) です。また、非監査業務及び当該業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和 7 年 3 月 31 日において 280 人 (前年比増減無し) となっており、平均年齢は 48.5 歳です。このうち、設立団体からの法人への派遣者は 6 人、令和 7 年 3 月 31 日退職者は 9 人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等
なし

当事業年度において整備中の主要施設等
なし

当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(5) 純資産の状況

資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	31,419	-	-	31,419
資本金合計	31,419	-	-	31,419

目的積立金の取崩内容等

・前中期目標期間繰越積立金取崩額：105 百万円

これらは、教育研究機器及び施設設備の整備費等に充当したものです。

(6) 財源の状況

財源の内訳

令和 6 年度の収入決算額は 6,245 百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	3,611	57.8%
諸補助金	439	7.0%
自己収入	1,464	23.4%
受託研究等事業収入	404	6.5%
寄附金収入	41	0.7%
前中期目標期間繰越積立金取崩	106	1.7%
目的積立金取崩	-	-%
施設整備補助金収入	180	2.9%
合計	6,245	100%

区分ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しないことがあります。

自己収入に関する説明

令和 6 年度の自己収入は 1,464 百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

授業料、入学検定料及び入学料	1,186 百万円
雑収入（間接経費他）	278 百万円

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境に対する新たな時代の配慮の方針として、秋田県立大学 S D G s 基本方針を定め、地球環境の保全や多様性への配慮を意識した環境物品等の調達を含めた、S D G s の推進に取り組んでいます。

7. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにこれらの対応策

当法人では、業務方法書に基づき、教育、研究その他当法人の運営に何らかの支障又は損失を与える要因を事前にリスクとして認識、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な規程を整備し、リスクの発生に備えています。

業務運営上のリスクとして、以下のとおり分類しています。

リスク分類	リスク項目	リスクの事象
災害に関するリスク	地震	人的被害
		施設・設備・重要データ等への被害
		教育研究への支障
	台風・豪雨・豪雪・落雷	人的被害
		施設・設備・重要データ等への被害
		教育研究への支障
施設に関するリスク	火災、爆発及び施設に関する事故	火災の発生
		爆発に起因する事故
		施設に起因する事故
	有害物質	毒・劇物、放射性物質等の紛失
		毒・劇物、放射性物質等の流出・汚染
	廃棄物	廃棄物・廃液による汚染
		廃棄物・廃液の不適正処理
	不審者の侵入	不審者の侵入による盗難、器物損壊、傷害
	施設の老朽化等	施設の老朽化等
教育・研究に関するリスク	教育活動における事故	正課中の事故
		課外活動中の事故
		寮での事故
	学修上の不正行為	生成 A I の不適切使用
	危険有害業務等に起因する事故	危険作業での事故
		有害作業での事故
		試験体等による汚染
		実験動物の逃走・感染症への感染
	研究活動上の不正行為	実験結果のねつ造
		論文盗用
		無許可での海外から動植物、土壌の輸入
	入試業務	入試(問題作成・試験実施)ミス
		入試情報漏洩
	海外渡航	海外留学・海外研修時の事故
	その他	事務処理に起因するリスク
		その他

情報に関するリスク	個人情報	情報漏洩
	機密情報	情報漏洩
	情報システム	ネットワーク障害・機器の故障
		停電
		ウィルス感染
		ハッキング
法令違反等行為に関するリスク	ハラスメント	セクシャル・ハラスメント
		アカデミックハラスメント
		パワー・ハラスメント
		妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント
		ソーシャルメディア・ハラスメント
	知的財産権の侵害	著作権の侵害
		特許権の侵害
		特許出願に関するリスク
	外為法違反	貨物及び技術の不正輸出
	非違(非行・違法)行為	役職員による不祥事・犯罪
		学生による非行・犯罪
		留学生の不法滞在
	会計上の不正行為	研究費の不正使用
		預け金、品名替
		架空発注(出張、謝金)
		横領
健康に関するリスク	感染症・集団食中毒	新型コロナウイルス等感染症の集団発生
		0-157 等の集団食中毒の発生
		受動喫煙
		精神衛生
	労働災害	業務執行中、通勤・出張・研修中の怪我等
その他のリスク	財務業務	運用資産の価値減少
		取引先の経営危機
		財政危機
		不適当な事務処理

8. 業務の適正な評価に資する情報

当法人は、地方独立行政法人法第 78 条の 2 の規定により、中期目標の期間における業務の実績について、目標期間中に中間評価を、目標期間終了後には目標期間全体について、秋田県地方独立行政法人評価委員会の評価を受けています。

法人評価とは別に、大学は学校教育法第 109 条第 2 項の規定により、7 年以内毎に文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を受けなければなりません。教育研究等の状況に

ついて自己点検・評価を行い、認証評価機関の定める大学評価基準に則った自己評価書等を作成・申請し、適合認定を受けることにより、一定の基準を満たす高等教育機関であるとして公に証明されています。

9. 業務の成果及び当該業務に要した資源

(単位：百万円)

評 価 項 目	住民等の負担に 帰せられるコスト
教育に関する目標を達成するための措置 1 学生確保の強化 (1)学部学生の確保 ・一般選抜試験志願倍率：毎年度 5 倍以上 【R6 実績 5.2 倍】 ・県内出身入学生比率：毎年度 35% 以上 【R6 実績 32.7%】 (2)大学院学生の確保 ・大学院収容定員充足率（研究科毎）：100% 以上 【R6 実績 生物資源科学研究科 95.8%、システム科学技術研究科 104.0%】 2 教育の充実 (1)学部教育の充実 ・学生満足度アンケートにおける教育関連に関する項目の満足度： 本計画期間中平均 80% 以上 【R6 実績 94.0%】 ・キャップストーン・プログラムの受講者数： 本計画期間中累計 1,000 名以上 【R6 実績 134 名】 (2)大学院教育の充実 ・学生満足度アンケートにおける教育関連に関する項目の満足度： 本計画期間中平均 80% 以上 【R6 実績 91.9%】 (3)教育力の向上 ・全学 F D 講演会の参加率：本計画期間中毎年度 90% 以上 【R6 実績 80.5%】 3 学生支援の強化 (1)学修支援 ・学生満足度アンケートにおける学修支援に関する項目の満足度： 本計画期間中平均 80% 以上 【R6 実績 91.0%】 (2)学生生活支援 ・学生満足度アンケートにおける学生生活支援に関する項目の満足度： 本計画期間中平均 80% 以上 【R6 実績 93.7%】 (3)キャリア教育・就職支援 ・就職希望者の就職率：毎年度 100% 【R6 実績 100%】 ・学生満足度アンケートにおけるキャリア教育・就職支援に関する項目 の満足度：本計画期間中平均 80% 以上 【R6 実績 87.6%】	1,021
研究に関する目標を達成するための措置 1 先端的・独創的研究や地域特性・ニーズを踏まえた研究の推進	2,451

・事業費 1 億円以上の研究プロジェクトの実施件数：本計画期間中累計 3 件【R6 実績 3 件】 2 外部研究資金の獲得強化 ・科研費申請率：本計画期間終了時 100%以上【R6 実績 87.8%】 ・科研費保持率：本計画期間中平均 55%以上【R6 実績 40.7%】 3 研究成果の活用 ・研究成果に関する本学ウェブサイトへの掲載件数：本計画期間中毎年度 30 件以上【R6 実績 23 件】	
地域貢献に関する目標を達成するための措置 1 産業振興への寄与 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：本計画期間中毎年度 70 件以上【R6 実績 54 件】 2 地域で活躍する人材の輩出 ・就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：毎年度 30%以上【R6 実績 24.0%】 ・スマート農業指導士育成プログラム受講者数：本計画期間中累計 60 名以上【R6 実績 20 名】 3 地域社会への貢献 (1)地域課題解決・地域活性化への支援 ・キャップストーン・プログラムの受講者数：本計画期間中累計 1,000 名以上(再)【R6 実績 134 名】 ・県内自治体等が設置する審議会等に参加する教員数：本計画期間中毎年度延べ 200 名以上【R6 実績 250 名】 (2)学校教育への支援 ・高校への出前講義、探究活動及び課題研究への支援の実施回数：毎年度 30 回以上【R6 実績 72 回】 ・科学教室等の参加者数：本計画期間中平均 400 名以上【R6 実績 327 名】 (3)生涯を通じた学びへの支援 ・公開講座の参加者数：本計画期間中累計 2,400 名以上【R6 実績 1920 名】	23
国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置 1 国際交流の推進 (1)海外大学等との学術交流の促進 ・協定締結数：本計画期間中 15 件以上【R6 実績 15 件】 ・サバティカル研修実施件数：本計画期間中累計 15 件以上【R6 実績 2 件】 (2)国際感覚を備えた人材の育成 ・国際化認定制度（仮称）：令和 8 年度末までに導入し、適宜実施【R6 実績 学長補佐会議において具体的なプログラム等について検討】 2 他大学等との連携の強化 ・県内国公立 4 大学による連携協力事業：毎年度実施【R6 実績 秋田駅前合同学祭を実施（R6.9.23）】	41

業務運営の改善に関する目標を達成するための措置 1 組織運営の効率化及び大学運営の改善 (1)組織運営 ・女性教職員の新規採用率：本計画期間中平均 40%以上 【R6 実績 50%】 ・女性管理職事務職員の割合：本計画期間終了時 25%以上【R6 実績 28.5%】 (2)教育研究組織等の改善 ・大学機能高度化推進計画(仮称)：令和8年度末までに策定し、取組を適宜実施 【R6 実績 学内の組織体制のあり方について検討】 (3)人事管理 ・SD研修の参加率：毎年度90%以上 【R6 実績 79.0%】 (4)教育研究環境の整備 ・施設設備及び研究機器の更新計画：本計画期間終了時までに策定【R6 実績 対象となる施設及び機器を選定】 2 財務内容の改善 (1)財政基盤の強化 ・外部資金(科研費、受託研究費、共同研究費、寄附金、受託事業、補助金)の目標獲得額：本計画期間中累計 30 億円以上 【R6 実績 9 億円】 (2)経費の削減 ・エネルギー消費量の削減率：本計画期間終了時5%以上(令和5年度比)【R6 実績 4%減】 3 自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信 (1)自己点検・評価等 ・PDCAサイクルの継続的な運用をモニタリングする自己評価委員会の開催回数：毎年度3回以上 【R6 実績 3回】 (2)大学情報の発信 ・プレスリリース件数：毎年度40件以上 【R6 実績 53件】 4 その他業務運営に関する事項 (1)安全等管理体制の充実 ・講習会等の参加率：本計画期間中毎年度90%以上 【R6 実績 53.3%】 (2)情報セキュリティ対策の強化 ・情報セキュリティ研修会の参加率：本計画期間中毎年度90%以上【R6 実績 教職員・学生に対し標的型メール訓練を実施。参加率100%】 (3)コンプライアンスの徹底と内部統制の強化 ・内部監査：毎年度実施 【R6 実績 実施】	1,904
--	--------------

住民等の負担に帰せられるコストは、表示単位未満を四捨五入しています。

10．予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 理 由
収入			
運営費交付金	3,611	3,611	
諸補助金	94	439	地方創生推進交付金の採択等による。
自己収入	1,432	1,464	
授業料、入学検定料及び入学料	1,177	1,186	
その他収入	255	278	
受託研究等事業収入	176	404	受託研究の受入増等による。
寄附金収入	42	41	
前中期目標期間繰越積立金取崩	60	106	教育研究・施設設備の整備等に伴う積立金の取崩による。
目的積立金取崩	-	-	
施設整備補助金収入	199	180	
計	5,614	6,245	
支出			
業務費	1,993	2,287	
教育研究費	1,512	1,830	採択補助金の執行による補助金事業費の増加、積立金の取崩等による教育施設管理費及び研究機器更新経費の増加等による。
一般管理費	481	458	
受託等事業費	176	372	受託研究の受入増等による。
寄附金事業	42	41	
人件費	3,204	2,984	
施設整備費	199	180	
計	5,614	5,865	

- 1 区分ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しないことがあります。
- 2 詳細については、決算報告書をご覧ください。

1 1 . 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	23,217	固定負債	702
有形固定資産	23,185	長期繰延補助金等	522
無形固定資産	31	長期未払金	50
投資その他の資産	1	その他	130
流動資産	1,713	流動負債	903
現金及び預金（*1）	1,470	運営費交付金債務	141
その他	242	未払金	449
		その他	313
		負債合計	1,606
		純資産の部（*2）	
		資本金	31,419
		地方公共団体出資金	31,419
		資本剰余金	▲11,147
		利益剰余金	3,052
		純資産合計	23,324
資産合計	24,929	負債純資産合計	24,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用	5,869
経常収益	5,948
経常利益	79
臨時損失	5
臨時利益	0
当期純利益	74
前中期目標期繰越積立金取崩額	66
目的積立金取崩額	-
当期総利益（*3）	139

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	31,419	▲ 10,287	3,049	-	24,181
当期変動額	-	▲ 861	3	-	▲ 858
当期総利益 (* 3)			139	-	139
当期末残高 (* 2)	31,419	▲ 11,147	3,052	-	23,324

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35
資金増加額	204
資金期首残高	1,266
資金期末残高 (* 4)	1,470

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金 額
資金期末残高 (* 4)	1,470
定期預金	-
現金及び預金 (* 1)	1,470

- 1 (* 1) ~ (* 4) は (1) ~ (4) の対応関係を示します。
- 2 区分ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しないことがあります。
- 3 詳細については、財務諸表をご覧ください。

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余 金	小計	
令和 6 年度	-	3,611	3,470	-	3,470	141
計	-	3,611	3,470	-	3,470	141

表示単位未満を四捨五入しているため合計は一致しないことがあります(以下の表も同じ)。

運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和 6 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付 金収益	5	業務達成基準を採用した事業等 教育研究環境整備（設備更新修繕：19 件、情報基盤整備：1 件、教育研究環境 整備：3 件） 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3 イ) 自己収入に係る収益計上額：- なし ウ) 固定資産の取得額：構築物 1、工具 器具備品 0 運営費交付金収益化額の積算根拠 設備更新修繕 3 件については、予定し ていた計画が完了したため、本事業に係 る運営費交付金債務のうち、当該事業の 遂行にかかった支出相当額 5 百万円を 収益化(振替)。情報基盤整備について は、令和 6 年度に予定していた計画が一 部未達となったため、本事業に係る運営 費交付金債務のうち、当該事業の遂行に かかった支出相当額 0 百万円を収益化 (振替)。
	資本剰余金	—	
	計		
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	3,448	費用進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採 用した業務以外の全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 3,448 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債 務を全額収益化。
	資本剰余金	—	
	計		
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	17	費用進行基準を採用した事業等 退職手当 当該業務に係る損益等
	資本剰余金	—	

	計		7)損益計算書に計上した費用の額：17 ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付 金債務 17 百万円を収益化。
合計		3,470	

運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	115 以下の事業等については、令和6年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 115 百万円を債務として令和7年度へ繰り越したもの。 設備更新修繕：16 件、情報基盤整備：1 件、教育研究環境整備：3 件 これら事業等は、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化（振替）する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	27 退職手当（27 百万円）については、執行残であり翌事業年度以降に執行予定である。
	計	141

12. 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明

(1) 貸借対照表

当事業年度末における資産残高は 24,929 百万円となっており、土地・建物などの固定資産が 23,185 百万円として全体の約 93.0%、現金・預金などの流動資産が 1,713 百万円として全体の約 7.0%となっておりです。また、負債残高は 1,606 百万円となっており、補助金を財源とした資産の取得による長期繰延補助金等の固定負債 702 百万円、当年度業務にかかる未払金等の流動負債 903 百万円からなっております。

純資産の残高は 23,324 百万円であり、主に地方公共団体出資金、利益剰余金からなっております。

(2) 損益計算書

経常費用は 5,869 百万円、経常収益は 5,948 百万円であり、当期総利益は 139 百万円となっており、前年度より 2,359 百万円減少しております。これは、前年度に資産見返負債の会計処理の変更に伴う資産見返負債を、全て臨時利益として資産見返負債戻入に計上したことが主な要因となっております。

(3) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産残高は 23,324 百万円となっており、前年度より 858 百万円減少しております。これは、減価償却相当累計額が 917 百万円減少したことに対し、固定資産の取得により 56 百万円増加したことによる変動が主な要因となっております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 310 百万円であり、前年度より 305 百万円増加しています。これは、人件費支出の 56 百万円増加、運営費交付金及び受託研究収入が 255 百万円増加したことが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは▲71 百万円であり、前年度より 209 百万円減少しています。これは、固定資産の取得による支出が 180 百万円減少、施設費による収入が 395 百万円減少したことが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは▲35 百万円であり、前年度より 4 百万円減少しています。これは、リース債務の返済による支出が 4 百万円増加したことが主な要因となっております。

以上の各キャッシュ・フローの結果、資金期末残高は前年度より 204 百万円増加し、1,470 百万円となりました。

1 3 . 内部統制の運用の状況

当法人は、業務方法書の規定に基づき、役職員の職務執行が法令、秋田県条例若しくは規則、法人の定款又は規程に適合することを確保する体制(内部統制システム)を整備しています(令和2年4月1日 秋田県知事から業務方法書変更認可)。これは、既に個々の業務・事務に応じて規程等が整備されていたものを含め、内部統制に関連する規程等として体系化したものです。目的は、中期目標等に基づき法人(大学)のミッションを果たし効率的な業務を遂行する、法令・規程等を遵守する(コンプライアンス確保)、県民等ステークホルダーへ情報開示し説明責任を果たす、ということです。内部統制統括責任者を置き、日常的なモニタリング及び内部監査規程に基づく内部監査を実施します。万一、法令違反等や問題点を把握した場合、速やかに改善措置を講じるとともに、理事長に報告します。理事長は、モニタリング等の結果を業務運営に適切に反映させます。

1 4 . 法人に関する基礎的な情報

(1) 沿革

平成 11 年 4 月 秋田県立大学開学
平成 14 年 4 月 秋田県立大学大学院 システム科学技術研究科設置
平成 15 年 4 月 秋田県立大学大学院 生物資源科学研究科設置
平成 18 年 4 月 生物資源科学部 アグリビジネス学科設置
4 月 公立大学法人秋田県立大学設立
平成 24 年 4 月 秋田県立大学大学院 共同ライフサイクルデザイン工学専攻設置
平成 30 年 4 月 システム科学技術学部
機械知能システム学科、電子情報システム学科を改組し、
機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科を設置
令和 3 年 4 月 アグリイノベーション教育研究センター設置
令和 4 年 4 月 秋田県立大学大学院 システム科学技術研究科
機械知能システム学専攻、電子情報システム学専攻、建築環境システム学専攻、経営システム工学専攻、共同ライフサイクルデザイン工学専攻を改組し、
総合システム工学専攻、共同サステナブル工学専攻を設置

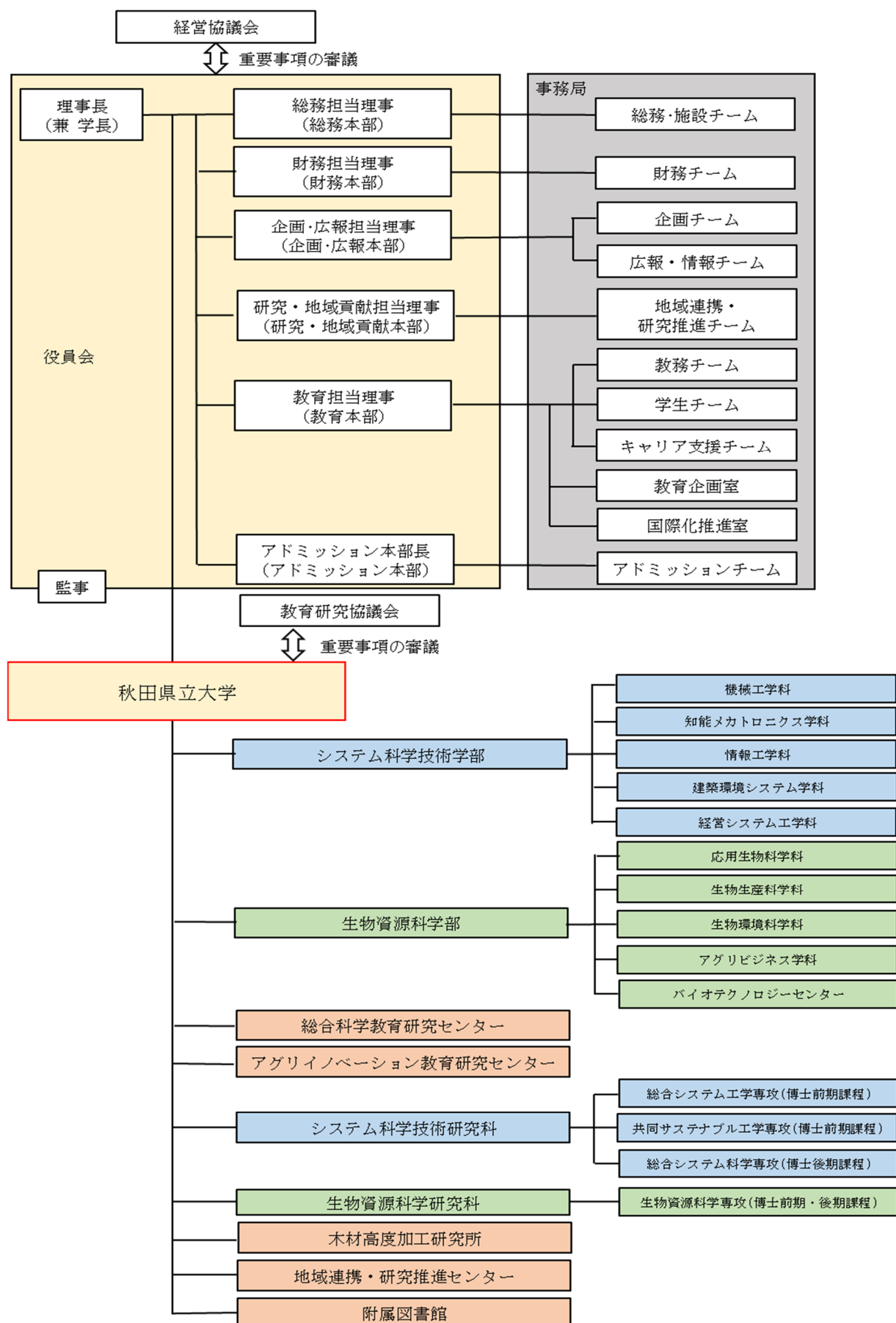
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(3) 設立団体

秋田県

(4) 組織図



(5) 事務所 (従たる事務所を含む) の所在地

名 称	所在地等
秋田キャンパス	秋田県秋田市下新城野字街道端西 241-438
本荘キャンパス	秋田県由利本荘市土谷字海老ノ口 84-4
大潟キャンパス	秋田県南秋田郡大潟村字南 2-2
能代キャンパス (木材高度加工研究所)	秋田県能代市字海詠坂 11-1
アグリイノベーション教育研究センター	秋田県南秋田郡大潟村字大潟 6-5

(6) 在学する学生の数 (令和 6 年 5 月 1 日時点)

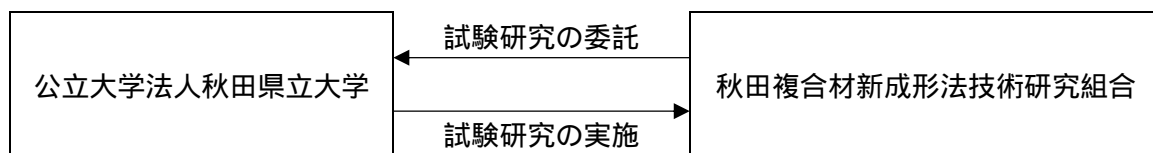
総学生数 1 , 8 5 4 人
 学士課程 1 , 6 5 5 人
 修士課程 1 7 7 人
 博士課程 2 2 人

(7) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
秋田複合材新成形法 技術研究組合	複合材の新たな製造技 術及び接合検査技術に 関する研究開発	関連公益法人	理事長 村岡 幹夫 専務理事 渋谷 嗣 理事 水野 衛 理事 三浦 浩一 理事 齊藤 民一 理事 阿部 俊夫 理事 佐々木真一 監事 高林 格朗 監事 猪股 則夫

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(8) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産	27,187	26,772	26,510	26,379	25,631	24,929
負債	3,223	3,307	3,646	3,814	1,450	1,606
純資産	23,964	23,465	22,864	22,565	24,181	23,324
住民等の負担に 帰せられるコスト	4,849	4,741	4,832	4,987	4,468	5,442
経常費用	5,431	5,253	5,268	5,564	6,010	5,869
経常収益	5,603	5,471	5,485	5,671	6,071	5,948
当期総利益	203	295	255	274	2,498	139
業務活動ＣＦ	238	504	690	677	5	310
投資活動ＣＦ	▲287	▲209	▲478	▲868	139	▲71
財務活動ＣＦ	▲44	▲43	▲43	▲44	▲31	▲35
資金期末残高	968	1,221	1,389	1,153	1,266	1,470

１ 表示単位未満を四捨五入しています。

２ 住民等の負担に帰せられるコストは、令和３年度以前は「行政サービス実施コスト」として表示していました。

(9) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画

予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,571
施設整備費等補助金	192
諸補助金	3
自己収入	1,463
授業料等収入	1,198
その他収入	264
受託研究等収入	179
寄附金収入	43
目的積立金取崩	130
計	5,580
支出	
業務費	1,986
教育研究経費	1,509
一般管理費	478
施設整備費	192
受託研究等経費	179
寄附金事業費	43
人件費	3,180
計	5,580

収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	5,259
経常費用	5,259
業務費	4,570
教育研究経費	1,255
受託研究等経費	135
人件費	3,180
一般管理費	478
その他費用	2
減価償却費	210
臨時損失	-
収益の部	5,259
経常収益	5,259
運営費交付金収益	3,571
授業料等収益	1,198
受託研究等収益	179
寄附金収益	43
補助金等収益	3
その他収益	264
臨時利益	-
純利益	-
総利益	-

資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	5,451
業務活動による支出	4,974
投資活動による支出	442
財務活動による支出	35
次年度への繰越金	-
資金収入	5,451
業務活動による収入	5,258
運営費交付金による収入	3,571
授業料等による収入	1,198
受託研究等による収入	179
寄附金による収入	43
補助金等による収入	3
その他の収入	263
投資活動による収入	193
施設費による収入	192
その他の収入	1
財務活動による収入	-
前年度からの繰越金	-

1 区分ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しないことがあります。

15. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品など法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など法人が長期にわたって使用又は利用する具体的な形態を持たない無形の固定資産

投資その他の資産：有形固定資産、無形固定資産又は流動資産に属するもの以外の長期資産

現金・預金：現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日の到来しない定期預金を除くもの

その他（流動資産）：未収学生納付金収入、未収金、棚卸資産等

固定負債：資産除去債務、長期未払金等

流動負債：寄附金債務、未払金、預り金等

資本金：設立団体から出資を受けた土地、建物など、法人の会計上の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金： 設立団体から交付された施設費等を財源として取得した資産に対応する法人の会計上の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金： 法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

損益計算書

経常費用： 業務費（法人の業務に要した費用） 一般管理費（光熱水費、減価償却費など法人の管理に要した費用）等

経常収益： 運営費交付金収益並びに授業料収入、受託収入及び寄附金収入等の自己収入による収益等

臨時損失： 固定資産の除売却損等

臨時利益： 除売却損等の収益化等

目的積立金取崩額等： 目的積立金や前中期目標期間繰越積立金等の取崩額

当期総利益： 地方独立行政法人法第 40 条の利益処分の対象となる利益であって、法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

純資産変動計算書

当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を示し、サービスの提供等による収入、業務活動に必要な物品又はサービス等の購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産等の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： リース債務の返済等による支出が該当

（２）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

財務諸表

決算報告書